

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

上場取引所 東

コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 準二

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 木暮 剛彦

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	212,826	—	28,504	—	30,431	—	14,045	—
21年2月期第3四半期	219,969	△9.1	30,858	17.0	33,205	16.8	16,858	14.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	147.37	—
21年2月期第3四半期	176.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	380,585	205,664	52.2	2,084.61
21年2月期	398,125	197,529	47.9	2,001.50

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 198,671百万円 21年2月期 190,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00
22年2月期	—	35.00	—		
22年2月期 (予想)				35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(％表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,400	△2.1	32,700	△10.5	35,100	△11.1	15,000	△8.8	157.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 97,683,133株 21年2月期 97,683,133株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 2,379,072株 21年2月期 2,376,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 95,304,798株 21年2月期第3四半期 95,321,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の回復や経済対策の効果等を背景に景気を持ち直しの動きが一部で見られるものの、企業収益が引き続き減少傾向にあるなど厳しい状況が続きました。また、雇用・所得環境の悪化により個人消費が依然として低迷するなど小売業におきましては厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社では「あなたの家族になりたい」というテーマのもと、商品開発をはじめとしたあらゆる分野においてコンビニエンスストアに本来求められる姿の実現を目指し、小売業の基本である「S&QC」の徹底と、「ホスピタリティ（おもてなしの心）」溢れる店舗づくりを行うことで、加盟店とともに日商力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,128億2千6百万円、営業利益は285億4百万円、経常利益は304億3千1百万円、四半期純利益は140億4千5百万円となりました。

コンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図りました。中でも、平成21年9月に全国規模での販売体制が整った「チルド米飯（チルド温度帯管理米飯）」では、温度管理によって「生野菜」や「海鮮ネタ」など鮮度感ある素材を活かした自然な味付けや彩り・美味しさを実現し、ご好評をいただいております。また、リージョナルマーケティングの一環として、自治体との包括協定締結を契機とした地域食材の商品化にも積極的に取り組みました。

個店競争力強化のための取組みでは、会員数が256万人に達した「ファミマTカード」による更なる集客力向上のため、平成21年10月からCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を本格活用した「ロイヤルカスタマー優遇システム」を稼働、会員データを細分化し個々の会員にアプローチすることで最適な顧客誘導策を図っております。また、電子マネー決済への対応では、平成21年10月からイオン株式会社がサービス提供している電子マネー「WAON」を全店に導入し、更なるお客さまの利便性向上を目指しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。これらにより当第3四半期連結累計期間は383店舗（他「TOMONY」を8店舗出店）を出店し、183店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は7,099店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた、国内総店舗数は7,623店舗となりました。

さらに、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて、合わせて7,870店舗となり、国内外合わせた当社グループのチェーン全店舗数は15,493店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,080億6千4百万円、営業利益は312億2千万円となりました。

なお、当社は平成21年11月13日開催の取締役会において、株式会社レックス・ホールディングスが保有する株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式及び貸付債権の取得を決議し、同日付で株式及び債権譲渡契約を締結いたしました。

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「EC関連事業」「会計事務等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っており、営業総収入は47億6千2百万円、営業利益は12億5千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ175億4千万円減少し、3,805億8千5百万円となりました。これは主として、当連結会計年度よりリース資産を計上したことや、当社の店舗賃借関連の敷金保証金等の増加により固定資産が増加したものの、現預金や有価証券の減少等により流動資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ256億7千4百万円減少し、1,749億2千1百万円となりました。これは主として、当連結会計年度よりリース債務を計上したこと等により固定負債が増加したものの、前連結会計年度末が金融機関休業日であったことに伴う一時的な買掛金の増加が解消されたこと等により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ81億3千4百万円増加し、2,056億6千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、20億2千1百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が260億2百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加74億7千万円、預り金の増加額42億6千9百万円、仕入債務の増減額の減少348億8千2百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、297億8千万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出135億7百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出112億1千3百万円の他、有価証券及び投資有価証券の取得・売却等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、79億5千3百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額65億7千7百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は1,003億2千1百万円となり、前連結会計年度末に対して355億6千6百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産（商品）

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,329	99,894
加盟店貸勘定	10,478	16,550
有価証券	16,059	36,601
商品	7,014	7,017
貯蔵品	269	449
未収入金	20,243	21,154
その他	27,844	22,942
貸倒引当金	△271	△204
流動資産合計	170,967	204,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,962	26,946
工具、器具及び備品（純額）	13,143	7,757
土地	14,448	11,666
その他（純額）	2,459	1,965
有形固定資産合計	57,014	48,336
無形固定資産	9,033	8,940
投資その他の資産		
投資有価証券	18,439	16,352
敷金及び保証金	97,718	94,986
その他	29,077	26,700
貸倒引当金	△1,666	△1,597
投資その他の資産合計	143,569	136,442
固定資産合計	209,617	193,719
資産合計	380,585	398,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,277	102,010
加盟店借勘定	2,418	1,020
未払金	13,795	17,849
未払法人税等	5,539	6,918
預り金	53,367	49,075
その他	8,624	6,149
流動負債合計	151,021	183,024
固定負債		
退職給付引当金	5,776	5,457
役員退職慰労引当金	508	597
長期預り敷金保証金	9,710	9,746
その他	7,904	1,769
固定負債合計	23,899	17,571
負債合計	174,921	200,596

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年11月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	175,471	168,003
自己株式	△7,670	△7,663
株主資本合計	201,849	194,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	21
為替換算調整勘定	△3,268	△3,653
評価・換算差額等合計	△3,177	△3,631
少数株主持分	6,992	6,774
純資産合計	205,664	197,529
負債純資産合計	380,585	398,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業収入	
加盟店からの収入	123,174
その他の営業収入	17,549
営業収入合計	140,723
売上高	72,103
営業総収入合計	212,826
売上原価	50,293
営業総利益	162,533
販売費及び一般管理費	134,028
営業利益	28,504
営業外収益	
受取利息	1,270
受取配当金	116
持分法による投資利益	696
その他	219
営業外収益合計	2,301
営業外費用	
支払利息	152
為替差損	171
その他	50
営業外費用合計	375
経常利益	30,431
特別利益	
貸倒引当金戻入額	133
固定資産売却益	34
特別利益合計	167
特別損失	
固定資産除却損	1,153
減損損失	1,540
賃貸借契約解約損	763
その他	1,138
特別損失合計	4,595
税金等調整前四半期純利益	26,002
法人税、住民税及び事業税	11,645
法人税等調整額	△606
法人税等合計	11,039
少数株主利益	918
四半期純利益	14,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,002
減価償却費	7,364
のれん償却額	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89
受取利息及び受取配当金	△1,386
支払利息	152
持分法による投資損益 (△は益)	△696
固定資産除売却損益 (△は益)	1,172
減損損失	1,540
賃貸借契約解約損	763
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	7,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,882
預り金の増減額 (△は減少)	4,269
その他	1,018
小計	13,780
利息及び配当金の受取額	1,428
利息の支払額	△154
法人税等の支払額	△13,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,036
定期預金の払戻による収入	13
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21,477
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	16,876
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	408
短期貸付金の増減額 (△は増加)	22
長期貸付けによる支出	△2,238
敷金及び保証金の差入による支出	△11,213
敷金及び保証金の回収による収入	2,296
預り敷金及び保証金の受入による収入	867
預り敷金及び保証金の返還による支出	△813
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,780

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	50
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△6,577
少数株主への配当金の支払額	△933
その他	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,566
現金及び現金同等物の期首残高	135,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,321

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,064	4,762	212,826	—	212,826
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	153	1,691	1,845	(1,845)	—
計	208,218	6,453	214,671	(1,845)	212,826
営業利益	31,220	1,254	32,475	(3,970)	28,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
 その他事業……………E C 関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	182,686	29,124	1,016	212,826	—	212,826
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	396	6	—	403	(403)	—
計	183,082	29,131	1,016	213,230	(403)	212,826
営業損益	31,140	1,875	(541)	32,475	(3,970)	28,504

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

[海外営業総収入]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

		アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入	(百万円)	29,361	1,016	30,378
II 連結営業総収入	(百万円)	—	—	212,826
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合	(%)	13.8	0.5	14.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
営業収入	141,341
売上高	78,627
営業総収入	219,969
売上原価	54,866
売上総利益	(23,761)
営業総利益	165,103
販売費及び一般管理費	134,244
営業利益	30,858
営業外収益	2,697
営業外費用	350
経常利益	33,205
特別利益	203
特別損失	3,306
税金等調整前四半期純利益	30,102
法人税等	12,229
少数株主利益	1,013
四半期純利益	16,858

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,102
減価償却費	7,319
加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額	△15,844
たな卸資産の増加額	△352
支払手形及び買掛金の増加額	53,350
預り金の増加額	8,224
その他	4,716
小計	87,515
法人税等の支払額	△12,795
その他	1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	△95,047
有価証券等の売却による収入	95,899
有形無形固定資産の取得による支出	△10,654
敷金保証金の差入れによる支出	△10,421
その他	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主の払込による収入	560
自己株式の取得による支出	△22
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	△6,291
その他	△1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,185
V 現金及び現金同等物の増減額	49,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	98,844
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	148,275

6. その他の情報

コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高及び店舗数

会社名	チェーン全店売上高（百万円）		店舗数（店） （平成21年11月30日現在）
	当第3四半期連結累計期間 （平成21年3月1日～平成21年11月30日）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	
㈱ファミリーマート	968,413	102.9	7,099
㈱北海道ファミリーマート	3,683	123.0	37
㈱南九州ファミリーマート	35,174	100.6	289
㈱沖縄ファミリーマート	30,298	107.4	198
国内エリアフランチャイザー合計	69,156	104.5	524
国内合計	1,037,570	103.0	7,623
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	15,076	87.0	558
全家便利商店股份有限公司	80,455	85.9	2,376
FAMIMA CORPORATION	1,008	98.7	12
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.	114,424	80.1	4,621
上海福満家便利有限公司	4,709	113.3	245
広州市福満家便利店有限公司	362	158.5	36
蘇州福満家便利店有限公司	253	156.1	22
海外エリアフランチャイザー合計	216,290	83.4	7,870
ファミリーマートチェーン合計	1,253,860	99.0	15,493

- (注) 1. 海外エリアフランチャイザー各社のチェーン全店売上高は、平成21年1月1日～平成21年9月30日のものがあります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。